

令和6年度京都BCP企業交流会

— 緊急事態に京都の企業が生き抜くために —

BCP（事業継続計画）の策定・見直しをしようとしている企業の皆さまが、BCPの必要性についての講演や他の企業の実践事例を参考にしながら、実効性あるBCPの策定やBCPのバージョンアップを図っていただくことを目的とします。

日時 令和6年9月10日(火)

13:30~16:50（受付 13:00~）

場所 京都府庁危機管理センター（1号館6階）本部会議室A

オンライン併用（媒体はZoomになります）

（お申し込みいただいたメールアドレスあてに、後日、参加URLを送付致します）

講演内容

・「巨大地震発生シミュレーション」

東京海上日動火災保険株式会社 京都本部 植松 雄大 氏

・「事業継続力強化計画認定制度について」

経済産業省 近畿経済産業局 創業・経営支援課 課長補佐 小倉 康夫 氏

・「『大震災、大災害前』の今のうちに出来ること」

株式会社竹田建設 代表取締役 竹田 優 氏

・「事業継続力強化計画 策定シート（東京海上日動作成）について」

東京海上日動火災保険株式会社 京都本部 植松 雄大 氏

・「BCPによる組織づくりについて」

株式会社京都あんしん保険 代表取締役 福井 尚起 氏

参加無料

BCP策定は、**自社の経営実態や弱点などを再確認できるため、日頃の経営戦略の見直しにも活用できます！**

事業の早期復旧

顧客の流出を防ぐ

マーケットシェア低下を防ぐ

取引先の信用が高まり、取引の拡大

競争力の強化



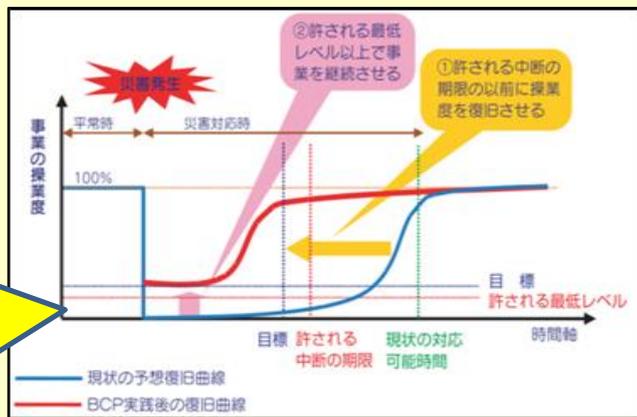
京 都 府

事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）

企業等の事業存続を脅かす緊急事態に見舞われたときを想定し、重要業務を許容限界以上のレベルで維持するとともに、許容される期間内に操業度を回復するための事前の対策・緊急期の対応計画・事後の復旧計画のことをいいます。

事業継続力強化計画

中小企業の皆様でも取り組みやすい防災・減災対策を考えていただき、それをまとめた計画のことをいいます。
国の認定により、税制優遇や金融支援の措置などのメリットがあります。



(参考：内閣府 事業継続ガイドライン)

参加申込み

参加を希望される方は、下記QRコードより必要事項をご記入の上、9月9日（月）までにお申し込みください。

※現地参加につきましては、限りがありますので、オンラインでの参加をお願いする場合がございます。

お問い合わせ先

京都府危機管理部災害対策課

電話：075-414-4475

FAX：075-414-4477

〒602-8570

京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町



主催 京都 BCP 推進会議

（京都府、京都府商工会議所連合会、京都府商工会連合会、一般社団法人京都経済同友会、公益社団法人京都工業会、京都府中小企業団体中央会 等）

■参加申込はこちらから

スマートフォンをご利用の方は下記QRコードから、パソコンからのお申し込みは下記 URL をご利用ください。



[令和6年 BCP 企業交流会](#) (URL)



京 都 府

※オンラインでご参加の方は、WEB 会議の URL のご案内のため、参加希望の場合は必ずメールアドレスをご入力ください。